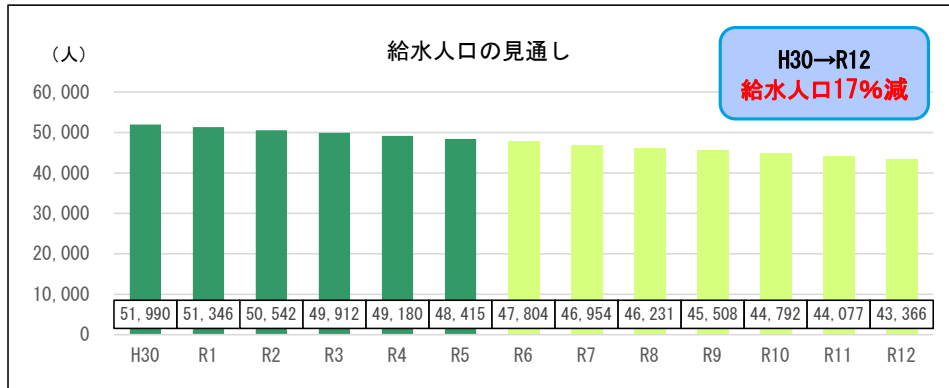


1. 収入の見通し（水需要等の見通し）

給水人口の見通し

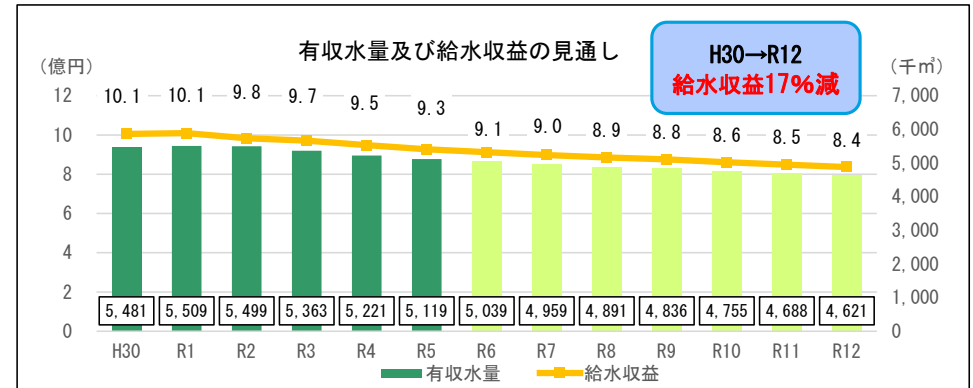
- ◆ 令和12年度の給水人口は平成30年度（阪南水道事業が企業団と統合した前年度）と比べて約8,600人（17%）減少する見通しです。



※ 令和12年度は料金算定期間（本資料23ページ参照）を令和8年度から5年間とした場合の最終年度
 ※ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに推計
 ※ 平成30年度から令和5年度は実績値

有収水量、給水収益の見通し

- ◆ 給水人口の減少に伴う水需要の減少により、令和12年度の有収水量は平成30年度と比べて約860千 m^3 （16%）減少する見通しです。
- ◆ 給水収益（料金収入）についても、約1.7億円（17%）減少する見通しです。



※ 平成30年度から令和5年度は実績値
 ※ 令和2年度及び令和4年度の給水収益には、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し実施した基本料金減免の財源である阪南市一般会計繰入金を含む。

2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

(1) 施設整備の考え方

（現行計画「大阪広域水道企業団将来ビジョン」及び「大阪広域水道企業団経営戦略2020-2029」に基づく（R2-R11））

- ◆ 将来にわたる安定給水を確保するため、限られた財源で効率的に施設を更新できるよう、以下の方針に基づき施設整備を実施します。

施設の計画的な更新（耐震化）

- ・配水池、ポンプ場、管路等の施設の点検、維持管理を適切に行いながら、更新基準年数※に基づく更新（耐震化）を実施
- ・管路については、地震等の災害時においても給水を継続できるよう、「基幹管路」や避難所などの「重要給水施設」への供給ルートとなる管路を優先的に更新
- ・その他の管路は、漏水のリスクや重要性等を考慮して更新
- ・上下水道耐震化計画に基づき、阪南市の下水道事業とも連携し、耐震化を推進
 ⇒効果：施設の更新（耐震化）の着実な実施
 事業量と事業費の平準化による持続的な事業運営

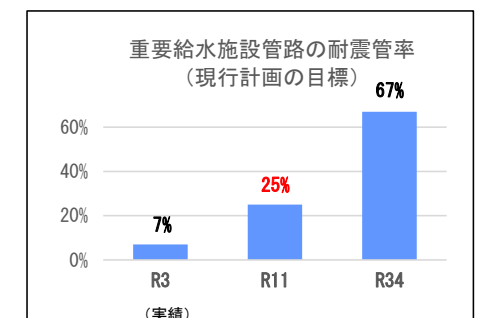
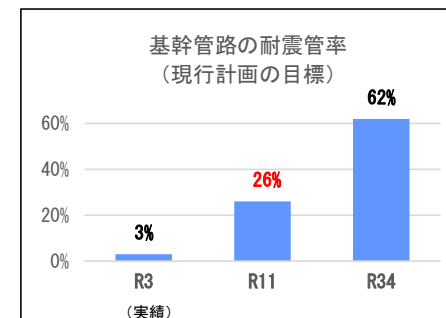
施設の最適配置 ダウンサイジング

- ・広域化のメリットを活かし、市町村の区域にとらわれない施設の最適配置（施設の共同化や統廃合）を推進
- ・水需要の減少を見据え、施設のダウンサイジング（設備の規模縮小、管路の縮径など）を実施
 ⇒効果：維持管理費用、更新費用の削減による持続的な事業運営

※ アセットマネジメントの実践により企業団が独自に設定した施設の更新サイクルのこと

現行計画「将来ビジョン」及び「経営戦略2020-2029」（以下「計画」）における施設整備の目標

- ◆ 「将来ビジョン」（令和5年5月策定、計画期間：令和5年度～令和34年度）及び「経営戦略2020-2029」（令和5年5月改定、計画期間：令和5年度～令和11年度）では、長期的な更新需要、施設の重要度や耐震性の有無等による優先順位を勘案し、事業量と事業費の平準化を図りながら、施設整備計画、目標、事業費を定めています。



- ◆ なお、企業団との統合後10年間（令和1年度～令和10年度）は、広域化に係る国交付金（時限措置）を活用して施設の共同化や統廃合を実施するため、事業量と事業費を多く見込んでいます。

2. 支出の見通し（施設整備計画（投資計画））

物価上昇の影響を踏まえた施設整備計画の検討

- ◆ 現行計画の事業費には、計画策定以降の資材価格や労務費の高騰による費用の上昇が反映されておらず、現行計画における管路の耐震管率等の目標の達成が難しくなっています。
- ◆ 耐震管率等の目標を達成するためには、令和8年度から令和12年度の5年間で事業費を約16億円上乗せする必要があります。
- ◆ そこで施設整備計画の検討に当たっては、現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合（ケース1）と事業費を増額して、現行計画どおりの施設整備を行い、の達成を図る場合（ケース2）の2つのケースで比較します。

令和8年度～令和12年度	ケース1 現行計画の事業費の範囲内で 施設整備を行う場合	ケース2 事業費を増額して現行計画 どおりの施設整備を行い、 目標の達成を図る場合
事業費	27億円	43億円
基幹管路の 耐震管率	令和11年度 21% （令和12年度 22%）	令和11年度 26% （令和12年度 27%）
重要給水施設管路の 耐震管率	令和11年度 21% （令和12年度 22%）	令和11年度 25% （令和12年度 27%）

※ 事業費の算定に用いる積算単価（現行計画：令和3年度時点 / 今回：令和6年度時点）
※ 令和11年度は現行計画「経営戦略2020-2029」の最終年度
※ 令和12年度は料金算定期間の最終年度

施設整備の概要

● 施設の更新（耐震化）

- ◆ 料金算定期間において、基幹管路（耐震管布設距離 ケース1：4.9km / ケース2：6.3km）及び重要給水施設管路（耐震管布設距離 ケース1：3.7km / ケース2：4.5km）の更新（耐震化）を行います。
- ◆ ポンプ場の電気・機械設備の更新工事や伝送設備の更新工事を実施しています。
- ◆ 配水池の耐震化率は令和6年度末時点で49%となっています。施設の健全度を把握し、適切な時期に更新（耐震化）を行います。

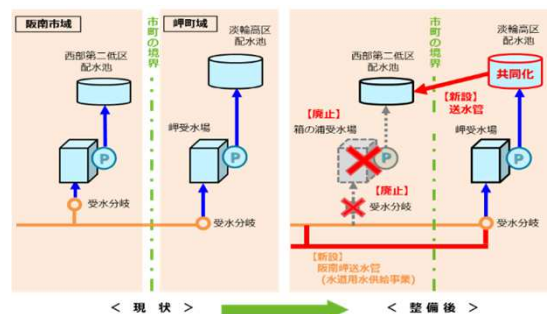
● 施設の最適配置

- ◆ 阪南・岬の2水道事業による淡輪高区配水池の共同利用に係る施設整備（令和11年度完成予定）、泉南・阪南・田尻・岬の4水道事業による監視制御設備の集約（令和8年度完成予定）を実施しています。

● 施設のダウンサイジング

- ◆ 電気・機械設備の更新工事時にポンプ台数、ポンプ容量の見直し（規模縮小）を行います。

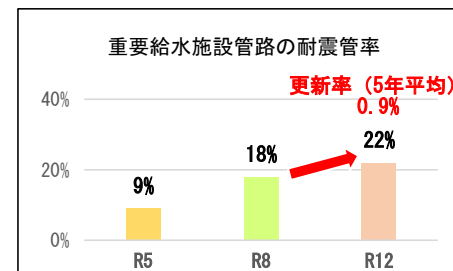
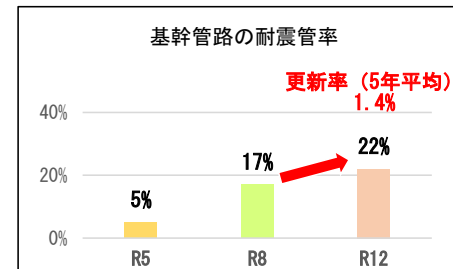
淡輪高区配水池の共同利用



耐震管率等の推移

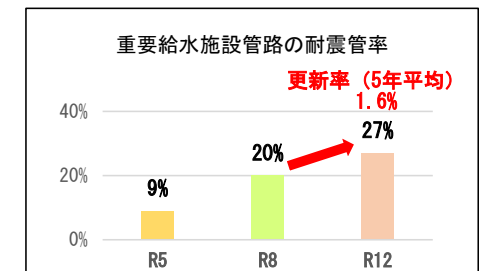
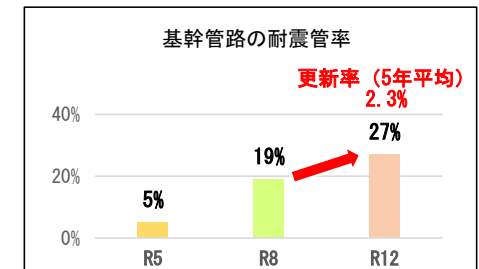
ケース1

現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合



ケース2

事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合



3. 経営改善の取組み

収入確保の取組み

項目	内容	収入確保額
統合による 国交付金の活用	広域化に係る国交付金を最大限に活用し、施設整備を推進する。	264百万円（令和1～令和5年度実績） ケース1 約800百万円（令和6～令和10年度予定） ケース2 約1,200百万円（令和6～令和10年度予定）

支出削減の取組み

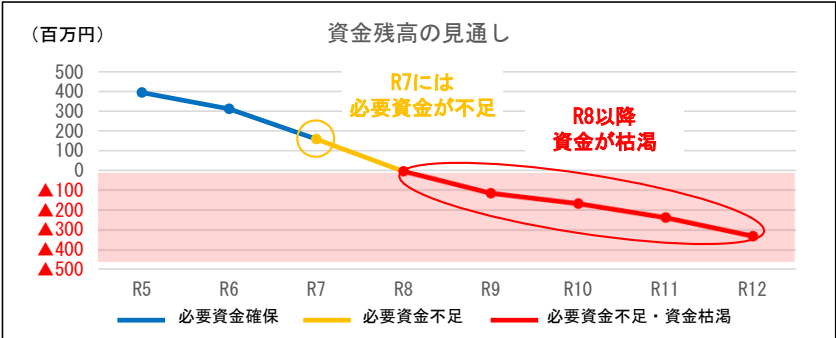
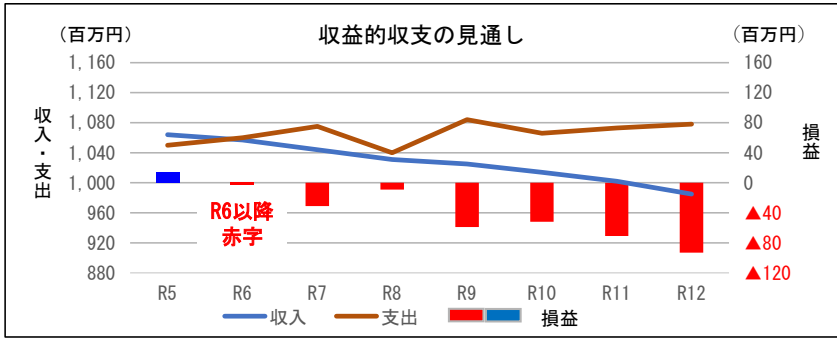
項目	内容	支出削減額	実施について
水道料金徴収等業務委託の共同発注	泉南・阪南・田尻・岬の4水道センターで、水道料金徴収等業務委託の共同発注を行い、経費を削減する。	約1百万円/年 （令和4年4月～）	実施済
水道料金徴収等業務の統一化	統合水道料金システムへの移行にあわせて業務の統一化を進めて、毎月検針・徴収から隔月検針・徴収への変更による効率化を図る。	約14百万円/年 （令和8年4月～）	実施予定
水道センターの統合	泉南・阪南・田尻・岬の4水道センターを統合し、一体的かつ効率的な水道事業の運営を行う。	約14百万円/年 （令和8年4月～）	実施予定

その他の取組み

項目	内容
施設の最適配置	集中監視制御設備の集約（泉南、阪南、田尻、岬）【令和8年度（完成予定）】 淡輪高区配水池の共同利用・箱の浦受水場の廃止（阪南、岬）【令和11年度（完成予定）】

4. 財政収支の見通し（現行料金（供給単価181円/㎡）の場合）

- ◆ 収益的収支について、支出はほぼ同水準で推移しますが、収入は水需要の減少により給水収益も減少していきます。そのため、単年度損益が赤字となり、赤字の幅が拡大する見込みです。
- ◆ 資本的収支について、施設の更新（耐震化）を進めるために必要な建設改良費を見込んでいます。また、令和10年度までは統合による国交付金の活用を見込んでいます。
- ◆ 資金残高は、令和7年度に事業運営に必要な資金（給水収益の3か月分）を確保できなくなり、令和8年度以降は資金が枯渇する見通しです。



5. 必要な料金収入の検討における条件設定

- ◆ 料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平などを考慮し、公益社団法人日本水道協会が発行している「水道料金算定要領」において概ね3年から5年を基準に設定することとされています。

設定内容			
料金改定時期	令和8年度	料金算定期間	5年間（令和8年度～令和12年度）

- ◆ 水道事業の健全経営を維持するため、以下の条件により必要な料金収入を検討します。

条件の内容	
単年度損益 水道施設の計画的な更新等の原資として内部留保すべき額（資産維持費）を含む。	単年度黒字
資金残高 実際の水使用から料金を収納するまでのタイムラグを考慮し設定	給水収益の3か月分以上
料金回収率 給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標 ただし、検討に当たっては阪南市からの繰入金や受託費用を給水原価から控除して算出	100%以上

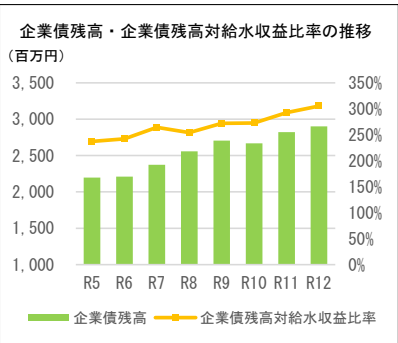
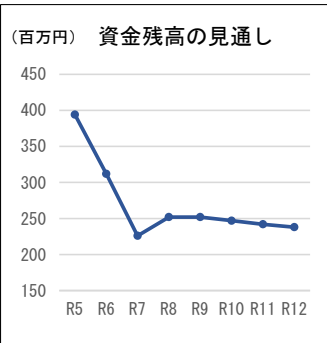
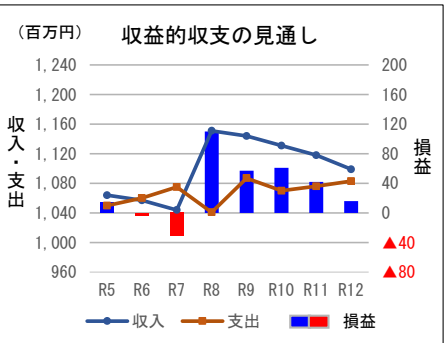
料金算定期間内においてすべての条件を満たす料金収入（供給単価）の増加率

- ◆ 「2. 支出の見通し」の施設整備計画（投資計画）で示した2つのケースのシミュレーション結果は以下のとおりです。

ケース	事業費 令和8年度～ 令和12年度	評価			計画の目標 （耐震管率 等）達成	供給単価 の増加率
		単年度損益	料金回収率	資金残高		
ケース1	27億円	○	○	○ (305.3%)	×	13.6%
ケース2	43億円	○	○	○ (406.1%)	○	21.3%

財政収支の見通し（ケース1 現行計画の事業費の範囲内で施設整備を行う場合）

- ・ 令和8年度～令和12年度の事業費 27億円
- ・ 令和12年度の基幹管路の耐震管率 22% / 重要給水施設管路の耐震管率 22%
- ・ 供給単価の増加率 13.6%（181円/㎡ → 206円/㎡）



財政収支の見通し（ケース2 事業費を増額して現行計画どおりの施設整備を行い、目標の達成を図る場合）

- ・ 令和8年度～令和12年度の事業費 43億円
- ・ 令和12年度の基幹管路の耐震管率 27% / 重要給水施設管路の耐震管率 27%
- ・ 供給単価の増加率 21.3%（181円/㎡ → 220円/㎡）

